

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 イフジ産業株式会社
コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 藤井 徳夫
(氏名) 仁田坂 功
配当支払開始予定日

TEL 092-938-4561
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,494	—	873	—	869	—	464	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	83.54	—	17.3	12.1	9.2
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期(21年3月期)の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,657	2,890	37.7	520.28
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 2,890百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,458	△418	△613	781
21年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	44	—	—
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	122	26.3	4.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		24.7	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、21年3月期の数値は個別財務諸表における数値となっております。
また、21年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	4,915	—	304	—	297	—	169	—	30.45
	10,346	—	726	—	712	—	404	—	72.76

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間に子会社を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、
対前期、対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 日本化工食品株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	5,563,580株	21年3月期	5,563,580株
② 期末自己株式数	22年3月期	7,362株	21年3月期	7,282株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,205	△10.1	845	162.7	835	176.7	441	196.7
21年3月期	10,239	9.3	321	2.2	301	△5.7	148	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	79.54	—
21年3月期	26.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	7,137		2,868		40.2	516.28		
21年3月期	6,678		2,469		37.0	444.51		

(参考) 自己資本 22年3月期 2,868百万円 21年3月期 2,469百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,317	△0.6	293	△29.5	276	△32.8	152	△30.9	27.37
通期	9,040	△1.8	671	△20.5	637	△23.7	350	△20.6	63.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

○当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気低迷のなか、輸出の増加と政府の経済対策の効果により徐々に持ち直しているものの、デフレの進行など先行きに対する懸念もあり不透明感が高まりました。また雇用や個人所得は低水準で推移しているため、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態を維持しており引続き厳しい状況が続いております。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識・節約志向が強まったことで個人消費が冷え込み、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ主力の鶏卵関連事業におきましては、「復活に向けて 2009 ～サービスで勝負！～」をスローガンに、各セクションごとに施策を打ち出し、顧客満足度の向上、需給調整機能の発揮、安全安心な製品供給、低コストオペレーションへとつなげてまいりました。

また、平成 21 年 11 月に子会社化したしました日本化工食品株式会社におきましては、天然調味料やふりかけ原料等を製造しており、同社の製造開発能力と当社の経営管理手法を融合させ、経営体制の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 9,494 百万円、営業利益 873 百万円、経常利益 869 百万円、当期純利益 464 百万円となりました。

また、イフジ産業株式会社の単体の当事業年度の業績は、売上高は、9,205 百万円（前年同期比 10.1%減）、営業利益が 845 百万円（前年同期比 162.7%増）、経常利益が 835 百万円（前年同期比 176.7%増）、当期純利益が 441 百万円（前年同期比 196.7%増）となりました。

（注 1）当連結会計年度より連結財務諸表の作成を開始しましたので、当連結会計年度の業績は前年同期との比較に関する記載を行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当事業部門におきましては、消費減退等の影響で販売数量につきましては前期に比べ 2.0%減少しました。売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前年同期間に比べ 9.2%（約 18 円）低く推移したことから、液卵売上高は 8,327 百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。また、加工品売上高は 458 百万円（前年同期比 17.1%減）、その他売上高は 419 百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。この結果、合計売上高は、9,205 百万円（前年同期比 10.1%減）となりました。

損益面につきましては、主原料の仕入体制の見直しを行い原価低減に努め、更には製造体制の見直しなど人員の最適化を図り人件費等のコスト低減を図りました。また、原油価格が昨年と比べ低く推移したことによりガス・重油等の水道光熱費が減少しました。この結果、営業利益が 845 百万円（前年同期比 162.7%増）となりました。

②調味料関連事業

当事業部門におきましては、開発担当者が営業担当者とチームを作り、お客様のさまざまな要望に応えるために、直接訪問し対話することで、お客様の意図や嗜好性を把握しながら商品開発を進めてまいりました。また、工場におきましては、6Sの徹底と従業員の意識改革を行い、品質向上と製造効率の向上に努めてまいりました。この結果、売上高 289 百万円、営業利益 28 百万円となりました。

（注 2）①鶏卵関連事業の業績は、イフジ産業株式会社単体の業績であり、②調味料関連事業の業績は、日本化工食品株式会社の業績であります。なお②調味料関連事業の業績は、平成 22 年 1 月～3 月の業績を記載しております。また前年同期との比較に関する記載を行っておりません。

○次期の見通し

今後のわが国経済見通しといたしましては、一部に明るい兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費の回復までは至らず、未だ厳しい状況が続くものと思われまます。

①鶏卵関連事業

当社グループの鶏卵関連事業におきましては、鳥インフルエンザの再発懸念や配合飼料価格の変動等を見ながら、今後の鶏卵市況の動向に注目していく必要があります。

次期の見通しについては、配合飼料価格が昨年並みで推移していることから、鶏卵相場も昨年並みで推移すると予想しているものの、農林水産省が平成22年2月24日に公表しました「鶏卵需給安定緊急支援事業」の実施が鶏卵相場に何らかの影響を与える可能性があります。

販売面においては、お客様に満足いただけるサービスを柔軟に打ち出し、付加価値の高い新商品の提案を積極的に行い販路を拡大すべく努力してまいります。

購買面においては、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全な品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

②調味料関連事業

当社グループの調味料関連事業の販売面においては、営業・開発の融合によりお客様への提案を強化し、また鶏卵関連事業とのコラボレーションによる販路拡大に努力してまいります。

製造面においては、鶏卵関連事業同様、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、意識改革を中心に品質保証体制の構築、経費削減、製造効率の向上に努力してまいります。

以上に基づき、次期の業績見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度と比べ9.0%増の10,346百万円、営業利益は同16.8%減の726百万円、経常利益は同18.1%減の712百万円、当期純利益は同12.9%減の404百万円を見込んでおります。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度に子会社を取得したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。このため、「財政状態に関する分析」は、便宜上、提出会社の前事業年度末の貸借対照表と当連結会計年度末とを比較して記載しております。

①資産、負債及び純資産の情報

(資産)

当連結会計年度末の総資産は7,657百万円となり、前事業年度末に比べて979百万円増加しました。

流動資産は3,342百万円となり、前事業年度末に比べ605百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加395百万円、受取手形及び売掛金の増加422百万円、商品及び製品の減少220百万円によるものであります。

固定資産は4,315百万円となり、前事業年度末に比べ374百万円増加しました。主な要因は建物の増加45百万円や土地の増加105百万円、建設仮勘定の増加186百万円、繰延税金資産の増加72百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、4,767百万円となり、前事業年度末に比べて558百万円増加しました。

流動負債は、2,553百万円となり、278百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加201百万円や未払法人税等の増加251百万円、未払費用等の増加257百万円、短期借入金の減少543百万円等によるものであります。

固定負債は、2,213百万円となり、280百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加111百万円や負ののれんの増加115百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、2,890百万円となり、前事業年度末に比べて420百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が419百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ425百万円増加し781百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,458百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益839百万円の計上や減価償却費203百万円、たな卸資産の減少340百万円、未払消費税等の増加90百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額132百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、418百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出207百万円や子会社株式の取得による支出192百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、613百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加450百万円や、短期借入金の減少650百万円、長期借入金の返済による支出369百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元は重要な経営目標と位置づけております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元としては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、配当性向25%~30%を目標としております。

当連結会計年度においては、上記目標配当性向を踏まえ、1株当たり22円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、上記の目標配当性向を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

①鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

②食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、鳥インフルエンザのような鶏卵業界における食品の安全・衛生問題が発生した場合、公的規制や風評被害が発生する可能性があり、当社グループにおいても大きな影響を受けることが考えられます。

③特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当期における同業界に対する売上高比率は約47%を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、その売上高に占める比率は約23%（商社経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社工場の所在地を含む地域で発生した場合、交通網の遮断や工場の修復等、その被害状況によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社の業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の拡大と液卵に次ぐ新たな収益事業の構築を目的に平成21年11月2日付けで業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造・販売している日本化工食品株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する日本化工食品株式会社（連結子会社）の2社で構成されております。

(1) 鶏卵関連事業

イフジ産業株式会社は、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(2) 調味料関連事業

日本化工食品株式会社は、業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造しており、インスタント食品業界を主な販売先としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後樂の社風を確立して、事業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社日本化工食品株式会社は、「1. この仕事を通じて社会に貢献する。2. この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3. 取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4. 魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について72円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と開発との連携を強化させることによって、お客様に適した商品やサービスを提供できる様に、製品開発および業務改善を図ってまいります。

②購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしております。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役職員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO＝Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

⑥研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っていきます。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

⑦業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成22年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1	838
受取手形及び売掛金		1,608
商品及び製品		640
仕掛品		19
原材料及び貯蔵品		161
繰延税金資産		67
その他		22
貸倒引当金		△17
流動資産合計		3,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1, *2	1,280
機械装置及び運搬具(純額)	*1, *2	313
土地	*1	2,094
その他	*1, *2	212
有形固定資産合計		3,900
無形固定資産		14
投資その他の資産		
投資有価証券	*3	156
繰延税金資産		212
その他		60
貸倒引当金		△28
投資その他の資産合計		400
固定資産合計		4,315
資産合計		7,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1	442
短期借入金	*1	1,133
未払法人税等		315
未払消費税等		89
賞与引当金		60
その他		512
流動負債合計		2,553
固定負債		
長期借入金	*1	1,590
退職給付引当金		23
役員退職慰労引当金		470

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負ののれん	115
その他	15
固定負債合計	2,213
負債合計	4,767
純資産の部	
株主資本	
資本金	455
資本剰余金	366
利益剰余金	2,090
自己株式	△4
株主資本合計	2,908
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△17
評価・換算差額等合計	△17
純資産合計	2,890
負債純資産合計	7,657

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		9,494
売上原価	*1	7,197
売上総利益		2,297
販売費及び一般管理費		
保管費		148
運賃		513
貸倒引当金繰入額		1
給料及び手当		179
賞与引当金繰入額		22
役員退職慰労引当金繰入額		39
その他		520
販売費及び一般管理費合計	*1	1,424
営業利益		873
営業外収益		
受取利息		1
受取配当金		0
受取賃貸料		15
負ののれん償却額		6
その他		9
営業外収益合計		33
営業外費用		
支払利息		29
貸倒引当金繰入額		4
その他		3
営業外費用合計		37
経常利益		869
特別利益		
固定資産売却益	*2	0
特別利益合計		0
特別損失		
固定資産除売却損	*3	18
減損損失	*4	11
特別損失合計		30
税金等調整前当期純利益		839
法人税、住民税及び事業税		391
法人税等調整額		△16
法人税等合計		375
当期純利益		464

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	455
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	455
資本剰余金	
前期末残高	366
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	366
利益剰余金	
前期末残高	1,670
当期変動額	
剰余金の配当	△44
当期純利益	464
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	419
当期末残高	2,090
自己株式	
前期末残高	△4
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△4
株主資本合計	
前期末残高	2,488
当期変動額	
剰余金の配当	△44
当期純利益	464
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	419
当期末残高	2,908

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1
当期変動額合計	1
当期末残高	△17
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1
当期変動額合計	1
当期末残高	△17
純資産合計	
前期末残高	2,469
当期変動額	
剰余金の配当	△44
当期純利益	464
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1
当期変動額合計	420
当期末残高	2,890

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	839
減価償却費	203
減損損失	11
負ののれん償却額	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	29
固定資産除売却損益 (△は益)	18
売上債権の増減額 (△は増加)	7
たな卸資産の増減額 (△は増加)	340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90
その他	58
小計	1,617
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△28
法人税等の支払額	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△57
定期預金の払戻による収入	87
有形固定資産の取得による支出	△54
無形固定資産の取得による支出	△5
投資有価証券の取得による支出	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192
貸付けによる支出	△207
貸付金の回収による収入	10
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650
長期借入れによる収入	450
長期借入金の返済による支出	△369
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425
現金及び現金同等物の期首残高	355
現金及び現金同等物の期末残高	*1 781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本化工食品株式会社 日本化工食品株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社春日ビル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社株式会社春日ビルは、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
	<p>②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>

	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 負ののれんに関する事項</p>	<p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 当社は、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。 なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度（一部中小企業退職共済法による退職金共済契約を採用）を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
定期預金	7百万円
建物及び構築物	1,280
機械装置及び運搬具	106
工具器具及び備品	0
<u>土地</u>	<u>1,686</u>
計	3,081
(2) 対応する債務	
支払手形及び買掛金	20百万円
短期借入金	700
長期借入金	2,023
<u>(1年内返済予定額を含む)</u>	<u></u>
計	2,743
* 2 有形固定資産の減価償却累計額	4,686百万円
* 3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	117百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	93百万円	
* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	0百万円	
* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。		
固定資産除却損		
建物及び構築物	17百万円	
機械装置及び運搬具	1	
<u>工具器具及び備品</u>	<u>0</u>	
計	18	
* 4 減損損失		
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用 途	種 類	場 所
遊 休	土 地	奈良県奈良市
当社グループは、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。		
上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において地価および回収可能額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,282	130	50	7,362
合計	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
*1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に計上されている科目の金額との関係
	現金及び預金 838 百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 57$
	現金及び現金同等物 <u>781</u>
*2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 568 百万円
	固定資産 423 百万円
	流動負債 $\Delta 340$ 百万円
	固定負債 $\Delta 94$ 百万円
	負ののれん $\Delta 121$ 百万円
	当該会社株式の取得価額 240 百万円
	当該会社の現金及び現金同等物 $\Delta 47$ 百万円
	差引き: 当該会社取得のための支出 192 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,205	289	9,494	—	9,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,205	289	9,494	—	9,494
営業費用	8,360	261	8,621	—	8,621
営業利益又は営業損失(△)	845	28	873	—	873
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	7,137	952	8,089	△431	7,657
減価償却費	197	6	203	—	203
資本的支出	221	1	222	—	222

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(1) 鶏卵関連事業……業務用液卵及び卵加工品等の製造販売

(2) 調味料関連事業……業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
<u>機械装置及び運搬具</u>	
取得価額相当額	一百万円
減価償却累計額相当額	—
減損損失累計額相当額	—
期末残高相当額	—
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産	
減損勘定期末残高	
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	一百万円
<u>1年超</u>	—
計	—
リース資産減損勘定期末残高	—
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	3百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	3
減損損失	—
④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
1年以内	1百万円
<u>1年超</u>	3
計	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に基づいてリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、株式については定期的に時価や発行先企業の財務状況等を把握しております。

借入金の使途は運転資金（短期借入金）および設備投資資金（長期借入金）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	838	838	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,608	1,608	—
(3) 投資有価証券	28	28	—
資産計	2,475	2,475	—
(4) 支払手形及び買掛金	442	442	—
(5) 短期借入金	700	700	—
(6) 未払法人税等	315	315	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定額含む)	2,023	2,002	△20
負債計	3,481	3,461	△20

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	121
匿名組合等への出資	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから(3) 投資有価証券には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
(単位：百万円)	
役員退職慰労引当金	189
未払事業税	22
減損損失	158
賞与引当金	24
繰越欠損金	152
そ の 他	39
小 計	587
評価性引当額	△279
合 計	307
(繰延税金負債)	
(単位：百万円)	
固定資産圧縮積立金	27
合 計	27
繰延税金資産の純額	279
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	
(単位：%)	
法定実効税率	40.40
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.32
評価性引当額	2.14
そ の 他	△0.16
合 計	44.70

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	区 分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	① 株 式	1	1	0
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
	計	1	1	0
	区 分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	① 株 式	25	27	△2
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	12	12	△0
	計	37	39	△2
合 計		38	40	△2

(注) 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
株 式	0	0	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	
(パーチェス法の適用)	
1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合の企業の名称及び取得した議決権比率	
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容	
被取得企業の名称	日本化工食品株式会社
事業の内容	業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売
(2) 企業結合を行った主な理由	
日本化工食品株式会社は業務用粉体調味料及び顆粒調味料の製造販売を行っており、当社グループとして新たな収益事業を構築できると考え行ったものであります。	
(3) 企業結合日	平成21年11月2日
(4) 企業結合の法的形式	株式取得
(5) 結合後企業の名称	名称変更はありません。
(6) 取得した議決権比率	100%
2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間	
平成22年1月1日から平成22年3月31日	
3 被取得企業の取得原価及びその内訳	
株式取得対価	
現金	240百万円
取得原価	240百万円
4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
(1) 負ののれん	121百万円
(2) 負ののれんの発生原因	
被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることに より発生したものであります。	
(3) 償却方法及び償却期間	
5年間で均等償却	
5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高	851百万円
営業利益	44
経常利益	42
税金等調整前当期純利益	40
当期純利益	24
1株当たり当期純利益	4.31円
(注) 概算額の算定方法及び前提条件	
影響の概算額については監査証明を受けておりません。	

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	520円28銭
1株当たり当期純利益	83円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,890
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,890
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,218

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	464
普通株式の期中平均 株式数(株)	5,556,280

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 443	*1 718
受取手形	57	58
売掛金	1,128	1,213
商品及び製品	861	598
仕掛品	13	10
原材料及び貯蔵品	201	129
前払費用	12	12
繰延税金資産	22	44
その他	12	35
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	2,737	2,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 3,082	*1 3,016
減価償却累計額	△1,847	△1,898
建物(純額)	1,235	1,117
機械及び装置	*1 1,907	*1 1,864
減価償却累計額	△1,560	△1,584
機械及び装置(純額)	346	280
車両運搬具	46	46
減価償却累計額	△41	△42
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	*1 144	*1 146
減価償却累計額	△126	△127
工具、器具及び備品(純額)	17	18
土地	*1 1,988	*1 1,977
建設仮勘定	5	191
有形固定資産合計	3,598	3,588
無形固定資産		
ソフトウェア	7	11
電話加入権	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	10	14
投資その他の資産		
投資有価証券	37	38
関係会社株式	117	357
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	8	171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	26	17
差入保証金	10	10
長期前払費用	8	2
繰延税金資産	139	144
その他	14	14
貸倒引当金	△31	△28
投資その他の資産合計	331	729
固定資産合計	3,940	4,332
資産合計	6,678	7,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 240	*1 243
短期借入金	*1 1,676	*1 1,075
未払金	—	70
未払法人税等	63	326
未払消費税等	—	84
未払費用	243	292
預り金	8	25
賞与引当金	40	44
設備関係支払手形	—	90
その他	1	0
流動負債合計	2,275	2,253
固定負債		
長期借入金	*1 1,478	*1 1,529
役員退職慰労引当金	430	470
その他	24	15
固定負債合計	1,933	2,015
負債合計	4,208	4,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	45	40
別途積立金	1,325	1,375
繰越利益剰余金	260	612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	1,670	2,067
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,488	2,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△17
評価・換算差額等合計	△18	△17
純資産合計	2,469	2,868
負債純資産合計	6,678	7,137

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,239	9,205
売上高合計	10,239	9,205
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	430	861
当期商品仕入高	651	557
当期製品製造原価	*1 8,330	*1 6,156
合計	9,412	7,576
商品及び製品期末たな卸高	861	598
売上原価合計	8,551	6,977
売上総利益	1,688	2,227
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	44	41
保管費	149	148
運賃	520	505
車両費	7	5
貸倒引当金繰入額	13	2
役員報酬	85	83
給料及び手当	174	165
従業員賞与	18	17
賞与引当金繰入額	17	19
役員賞与	18	55
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
法定福利及び厚生費	49	48
減価償却費	20	16
賃借料	28	26
事務用消耗品費	10	18
保険料	4	4
その他	165	185
販売費及び一般管理費合計	*1 1,366	*1 1,382
営業利益	321	845
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
業務受託料	*2 3	*2 1
受取賃貸料	14	15
保険解約返戻金	0	—
その他	1	6
営業外収益合計	22	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	35	28
貸倒引当金繰入額	3	4
投資事業組合運用損	1	1
その他	2	1
営業外費用合計	42	36
経常利益	301	835
特別利益		
固定資産売却益	*3 0	*3 0
補助金収入	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除売却損	*4 0	*4 18
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	—	*5 11
特別損失合計	2	30
税引前当期純利益	304	805
法人税、住民税及び事業税	148	391
法人税等調整額	7	△27
法人税等合計	155	363
当期純利益	148	441

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48	45
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	45	40
別途積立金		
前期末残高	1,275	1,325
当期変動額		
別途積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	1,325	1,375
繰越利益剰余金		
前期末残高	202	260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6	4
別途積立金の積立	△50	△50
剰余金の配当	△44	△44
当期純利益	148	441
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	57	352
当期末残高	260	612
利益剰余金合計		
前期末残高	1,565	1,670
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△44	△44
当期純利益	148	441
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	104	397
当期末残高	1,670	2,067
自己株式		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	2,383	2,488
当期変動額		
剰余金の配当	△44	△44
当期純利益	148	441
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	104	397
当期末残高	2,488	2,885

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△18	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△18	△17
純資産合計		
前期末残高	2,371	2,469
当期変動額		
剰余金の配当	△44	△44
当期純利益	148	441
自己株式の取得	0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	97	398
当期末残高	2,469	2,868

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

前事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	304
減価償却費	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38
補助金収入	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
ゴルフ会員権評価損	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	1
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	35
固定資産除売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11
その他	△5
小計	165
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△57
定期預金の払戻による収入	47
有形固定資産の取得による支出	△31
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△4
長期貸付金の回収による収入	6
長期未収入金の回収による収入	0
投資事業組合分配金による収入	5
補助金収入	5
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35

(単位：百万円)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550
長期借入れによる収入	48
長期借入金の返済による支出	△358
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29
現金及び現金同等物の期首残高	325
現金及び現金同等物の期末残高	*1 355

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度により、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 7～31年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来耐用年数を2～8年としておりましたが、法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より2～10年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,678千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、当事業年度より運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>*1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p>																									
<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,569</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,235	機械及び装置	137	工具器具及び備品	0	<u>土地</u>	<u>1,569</u>	計	2,950	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,569</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> </table>	定期預金	7百万円	建物	1,117	機械及び装置	106	工具器具及び備品	0	<u>土地</u>	<u>1,569</u>	計	2,801
定期預金	7百万円																								
建物	1,235																								
機械及び装置	137																								
工具器具及び備品	0																								
<u>土地</u>	<u>1,569</u>																								
計	2,950																								
定期預金	7百万円																								
建物	1,117																								
機械及び装置	106																								
工具器具及び備品	0																								
<u>土地</u>	<u>1,569</u>																								
計	2,801																								
<p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>(1年内返済予定額を含む)</u></td> <td style="text-align: right;"><u></u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,176</td> </tr> </table>	買掛金	22百万円	短期借入金	1,350	長期借入金	1,804	<u>(1年内返済予定額を含む)</u>	<u></u>	計	3,176	<p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>(1年内返済予定額を含む)</u></td> <td style="text-align: right;"><u></u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </table>	買掛金	20百万円	短期借入金	700	長期借入金	1,904	<u>(1年内返済予定額を含む)</u>	<u></u>	計	2,625				
買掛金	22百万円																								
短期借入金	1,350																								
長期借入金	1,804																								
<u>(1年内返済予定額を含む)</u>	<u></u>																								
計	3,176																								
買掛金	20百万円																								
短期借入金	700																								
長期借入金	1,904																								
<u>(1年内返済予定額を含む)</u>	<u></u>																								
計	2,625																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)																								
<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86百万円</p>	<p>* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p>																								
<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>	<p>* 2 関係会社に対するものであります。</p>																								
<p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	0百万円	<p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機 械 及 び 装 置	0百万円																				
車 両 運 搬 具	0百万円																								
機 械 及 び 装 置	0百万円																								
<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建 物	0百万円	機 械 及 び 装 置	0	車 両 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	0	計	0	<p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建 物	17百万円	機 械 及 び 装 置	1	車 両 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	0	計	18
固定資産除却損																									
建 物	0百万円																								
機 械 及 び 装 置	0																								
車 両 運 搬 具	0																								
工 具、器 具 及 び 備 品	0																								
計	0																								
固定資産除却損																									
建 物	17百万円																								
機 械 及 び 装 置	1																								
車 両 運 搬 具	0																								
工 具、器 具 及 び 備 品	0																								
計	18																								
	<p>* 5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、平成18年3月期に減損損失を計上していましたが、当期において地価および回収可能額の見直しを行った結果、減損損失の追加計上が必要と認められたため11百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。</p>	用 途	種 類	場 所	遊 休	土 地	奈良県奈良市																		
用 途	種 類	場 所																							
遊 休	土 地	奈良県奈良市																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,142	140	—	7,282
合計	7,142	140	—	7,282

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,282	130	50	7,362
合計	7,282	130	50	7,362

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* I 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に計上されている科目の金額との関係	
現金及び預金 443 百万円	—————
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△87</u>	
現金及び現金同等物 355	

(デリバティブ取引関係)

- I 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
- II 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 連結財務諸表に関する注記事項として記載しております。

(持分法投資損益等)

- I 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 当社は、関連会社を有していませんので該当事項はありません。
- II 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 当事業年度より、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

- I 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。
- II 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 連結財務諸表に関する注記事項に記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額相当額	102	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	3			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3百万円	1年超	—	計	3	リース資産減損勘定期末残高	—	支払リース料	11百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	11	減損損失	—	<p>1. リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	—百万円	減価償却累計額相当額	—	減損損失累計額相当額	—	期末残高相当額	—			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	—百万円	1年超	—	計	—	リース資産減損勘定期末残高	—	支払リース料	3百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	3	減損損失	—
	機械及び装置																																																												
取得価額相当額	105百万円																																																												
減価償却累計額相当額	102																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	3																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	3百万円																																																												
1年超	—																																																												
計	3																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—																																																												
支払リース料	11百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																												
減価償却費相当額	11																																																												
減損損失	—																																																												
	機械及び装置																																																												
取得価額相当額	—百万円																																																												
減価償却累計額相当額	—																																																												
減損損失累計額相当額	—																																																												
期末残高相当額	—																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	—百万円																																																												
1年超	—																																																												
計	—																																																												
リース資産減損勘定期末残高	—																																																												
支払リース料	3百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																												
減価償却費相当額	3																																																												
減損損失	—																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	4	計	6	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3	計	4																																																
1年以内	1百万円																																																												
1年超	4																																																												
計	6																																																												
1年以内	1百万円																																																												
1年超	3																																																												
計	4																																																												

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株 式	1	1	0
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	—	—	—
	計	1	1	0
	区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株 式	21	17	△4
	② 債 券	—	—	—
	③ そ の 他	5	3	△1
	計	27	21	△5
合 計		28	23	△5

(注) 1 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。
2 当事業年度において、株式について261千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117	
その他有価証券 ①非上場株式	3	
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10	
合 計	132	

(注) 時価が取得原価の50%を下回った場合には減損処理することにしております。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	357
関連会社株式	—
合 計	357

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>371</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△178</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>193</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>30</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>162</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	174	未払事業税	4	減損損失	154	賞与引当金	16	その他	21	<u>小計</u>	<u>371</u>	評価性引当額	△178	<u>合計</u>	<u>193</u>	固定資産圧縮積立金	30	その他有価証券評価差額金	—	<u>合計</u>	<u>30</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>162</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>412</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>216</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>27</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>189</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	189	未払事業税	23	減損損失	158	賞与引当金	17	その他	22	<u>小計</u>	<u>412</u>	評価性引当額	△196	<u>合計</u>	<u>216</u>	固定資産圧縮積立金	27	<u>合計</u>	<u>27</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>189</u>
役員退職慰労引当金	174																																														
未払事業税	4																																														
減損損失	154																																														
賞与引当金	16																																														
その他	21																																														
<u>小計</u>	<u>371</u>																																														
評価性引当額	△178																																														
<u>合計</u>	<u>193</u>																																														
固定資産圧縮積立金	30																																														
その他有価証券評価差額金	—																																														
<u>合計</u>	<u>30</u>																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>162</u>																																														
役員退職慰労引当金	189																																														
未払事業税	23																																														
減損損失	158																																														
賞与引当金	17																																														
その他	22																																														
<u>小計</u>	<u>412</u>																																														
評価性引当額	△196																																														
<u>合計</u>	<u>216</u>																																														
固定資産圧縮積立金	27																																														
<u>合計</u>	<u>27</u>																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>189</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.55</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>51.11</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35	評価性引当額	6.55	試験研究費特別控除	△0.28	その他	1.09	<u>合計</u>	<u>51.11</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.26</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.23</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.14</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.40	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26	評価性引当額	2.23	試験研究費特別控除	△0.12	その他	1.37	<u>合計</u>	<u>45.14</u>																						
法定実効税率	40.40																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.35																																														
評価性引当額	6.55																																														
試験研究費特別控除	△0.28																																														
その他	1.09																																														
<u>合計</u>	<u>51.11</u>																																														
法定実効税率	40.40																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26																																														
評価性引当額	2.23																																														
試験研究費特別控除	△0.12																																														
その他	1.37																																														
<u>合計</u>	<u>45.14</u>																																														

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

I 前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	444円51銭	516円28銭
1株当たり当期純利益	26円81銭	79円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,469	2,868
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,469	2,868
普通株式の発行済株式数(株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,282	7,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,556,298	5,556,218

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	148	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	148	441
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,333	5,556,280

(重要な後発事象)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 近藤 隆志

2. 退任予定監査役

監査役 具島 輝幸

(注) 新任監査役候補者 近藤 隆志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 鶏卵関連事業の受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	7,823	76.4%	6,991	76.0%	△832	△10.6%
凍結卵	1,419	13.9	1,335	14.5	△83	△5.9
液卵計	9,243	90.3	8,327	90.5	△915	△9.9
卵加工品	552	5.4	458	5.0	△94	△17.1
その他	443	4.3	419	4.5	△23	△5.3
合計	10,239	100.0	9,205	100.0	△1,034	△10.1

②受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または期末）における受注残高が極めて少ないため、受注実績の記載を省略しております。